

2020年6月



発行所 **仙台 羅須地人協会**

・〒980-0811 仙台市青葉区一番町 2-5-12

一番町中央ビル8階 「シニアネット仙台」内

・HP <http://rasuchijin.jp/>

・Tel 022-266-5650 FAX 022-266-5662

・メール

rasuchijin-office@rasuchijin.jp

当協会は、事務所を、諸事情により2018年10月に上記に移転いたしました。

創刊のごあいさつ

「仙台・羅須地人協会」の会報をお送り申し上げます。会報名は、宮沢賢治が童話「ポラーノの広場」で「仙台」をエスペラント風にもじって「セングード」と表現したことにちなむものです。創刊号は、新型コロナウイルス禍を題材に3名の会員が執筆いたしました。

今後、年に3~4回のペースで発行し、会員のみなさまにお届けいたします。なお、みなさんからの原稿を随時受け付けております。当会報の最後の頁に要項を載せましたので、ご覧ください。

「コロナ危機」と私

大内 秀明

コロナ・ショックが体制的危機として、「コロナ危機」と呼ばれ、人類史的な転換期を感じさせる。IMFの幹部も、「他に類を見ない危機」とのべ、景気失速に警鐘を鳴らした。

確かにコロナによる新型肺炎の感染者数や死亡率、パンデミックによるロックダウンなどGDPの急激な低下、失業率など雇用悪化、いずれも急激な景気失速による経済危機であり、それが体制を揺るがしかねない。しかし、比較される1929年世界大恐慌や2008年リーマンショックなどは、何よりも金融・通貨恐慌であった。コロナ危機は、いきなり「自粛や休業」で生産と消費が切断・縮小され、急激な景気の失速を招いた。まさに「他に類を見ない危機」だし、体制的危機かも知れない。

コロナ・ショックが、实体经济の生産（供給）と消費（需要）を切断・縮小したについては、上記リーマンショックの後、「アベノミクス」など異次元の金融緩和(QE)による超低金利、異常なほどのグローバル化による資金過剰、それに伴い内部留保とともに過剰生産、過剰流通、過剰消費(浪費)があった。こうした实体经济から浮き上がった形で、金融経済中心の国際金融都市空間において密閉・密集・密接のいわば「三密経済」が形成され、そこを新型コロナが直撃して世界に拡大したと見るべきだろう。

この点は、ニューヨーク・東京など国際金融都市の爆発的なコロナ感染者数の増大と、いわば金融過疎地の東北・岩手の感染者ゼロの記録からも伺える。

「管理できない管理通貨制」の下、異常に膨張した金融経済とそれと切断・分断された实体经济との矛盾だろう。

コロナにより实体经济の生産・消費が切断・縮小されたとして、当面の対策としてはできるだけ「三密」を避け、social distanceの確保といった物理的対応、それにワクチンや治療薬の開発など医療的対応にとどまっている。加えて、感染の広がりを見ながら、ロックダウンの解除などは進められている。しかし、これだけでは結局のところ「元の木阿弥」になるだけで、必要なことは生産と消費の新たな循環への取り組みではないか？

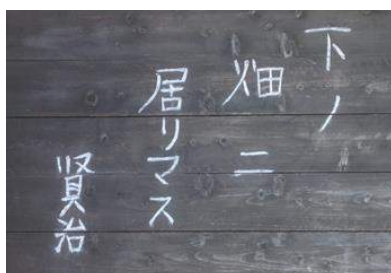
仙台・羅須地人協会の『資本論』ゼミで話題の論点だが、「資本の流通過程」において、生産Pは産業資本の循環G-W...P...W'-G'の内部に包摂され、今日では金融資本の支配の下、上記QEなどでグロ

ーバル化した資本流通に組み込まれている。消費の方は、形式上「可変資本の循環」だが、労働者の家計の下でA-G-W---C(消費)---Aとして再生産され、Gは流通手段として機能する。この流過程は、資本の流過程ではなく「単純流通」である。

資本主義経済の基本矛盾を「生産手段の所有関係」ではなく、「労働力商品化の特殊性」に置くのが宇野理論だが、その特殊性は労働力の社会的再生産として、資本の流過程における労働力商品の単純流通に関連する。労働力の社会的再生産は、家計において必要労働に相当する生活資料Wの消費、上記のW---C(消費)---Aで行われる。しかも家計の消費は、「家庭・家族」と共に、次世代の労働力の再生産をも含む。ここに超歴史的・歴史貫通的な「経済原則」との関連も提起される。家庭・家族は、地域と共にコミュニティであり、労働力はコミュニティの構成要素として社会的に再生産される。もちろん、コミュニティの維持・形成については、とりわけ食料の地産地消、自給率向上、一言で言えば地域循環型社会の形成がカギとなる。

ここに「晩期マルクス」の1870年代問題、さらにW・モリスの「共同体社会主義」と『資本論』の接点が提起される。

もう1点、最後に、単純流通の「担い手」の問題を採り上げよう。体制的危機への対応には、主体的組織が必要である。「労働力商品化の止揚」としては労働組合だが、社会的再生産のコミュニティとの関連で、生協・農協など「協同組合」を挙げたい。とくに宮澤賢治は戦前「産業組合青年会」に多大な期待をかけた。それらを含め、わがゼミナールで大いに議論しよう。



コロナと「世間」

田中 史郎

大規模なロックダウンもせずに、新型コロナウイルスの蔓延を防いだとして、政権は「日本モデル」の勝利を宣言した。海外からは、「ミステリー」ともいわれている。というのも、日本では、①PCR検査の数が圧倒的に少なく、また、②緊急事態宣言といえども強制力を持つものではなかったにも拘わらず、③死亡者数が先進国の中で桁違いに少ないからだ。

PCR検査数が異常に少ないことの問題点については、WHOや各国から指摘されている通りである。御用学者やそのエピソードの一部では、PCR検査数の少なさを擁護するような議論もあるが、論外である(私は、「全員検査」を実施すべきと考えているが、別に論じたい)。

また、新型コロナウイルスによる死亡者数については、まず事実を確認しよう。G7各国の10万人当たりの死亡者数は、ドイツを例外として、30~50人程度だが、日本では1人にも達していない(いわゆる「隠れコロナ」も無いとはいえないが…)。これだけを見ると、確かに、「日本モデル」の勝利といえそうだが、視野を広げてみよう。台湾、中国、オーストラリア、シンガポール、ニュージーランド、韓国の各国は、何れも日本より少ない(「朝日新聞デジタル」2020.5.26)。こうした事態の要因調査などはこれからの課題であろう。

さて、掘り下げたいのは、強制力を持たない緊急事態宣言が効力を発揮した点である。政府のスタンスは「強制」ではなく「要請」ゆえ、経済的補償を前提とするものではなかった(もっとも、世論に押されて幾許かの補償がなされることになったが)。にも拘わらず、連日放映された渋谷駅付近の人出は皆無に近いものであり、飲食店や商店も、食料品関連を除けば、ほぼ閉店状態だった。そして、若干でもそれに反するようなことがあると、「自粛警察」が目光を光らせるという事態に至った。なにゆえこのようになったのか。

これを解く鍵は、「世間」にあるといえよう。日本

にはそもそも「社会」というものは存在せず、あるのは「世間」である。ここで「世間」とは阿部謹也によって提起された概念だが、それは先の「自粛警察」や「同調圧力」として現れている（なお、佐藤直樹の多数の著作も参考になる）。一頃はやった「KY」等も同類だ。こうした「力」は近代的な法律などよりも根強く今日でも基底に存在しており、それがことある毎に顔を出す。そして、こうしたバッシングには、それに対応するように美談が語られる。「特別定額給付金」の寄付や、子供の手作り「ポリ袋防護服」等はその例だろう。

かつて戦時中に政府の発した「欲しがりません、勝つまでは」という標語はよく知られているが、戦況が悪化する中それに応えるように「欲しがりません、どこまでも」という言葉が民間から生まれたとのこと（「日本経済新聞」2020. 5. 31）。今から考えれば、陳腐そのものだが、当時の「世間」ではそれが常識であり美談に繋がるものであった。笑い事では済まされない。

新型コロナをめぐる状況は、こうした問題をも突きつけている。今日でも通奏低音の如く響く「世間」の問題としても考えるべき事柄は多い。

COVID-19禍の世界史的意味を考える

半田 正樹

表向きの日常の底には依然 COVID-19 禍の脅威が継続しているように思われる。日本では2020年1月16日に国内初の陽性者が出たが、仙台の初陽性者が報じられたのは2月29日であった。しかも、いわゆる第一波においては、岩手県の「検査陽性者」ゼロに象徴されるように、COVID-19の「東北」への侵襲はかなり限定的だった。5月末日の数字（累積）でみると、全検査陽性者に占める首都圏（一都三県）の検査陽性者の割合は51%だったのに対し、「東北」のそれはわずか1.7%に過ぎなかった。

現政権による場当たりの専門性を欠いた「政治判断」でしかない全国一律の「休校要請」（2月27

日）や「緊急事態宣言」（4月7日7都府県、4月16日全国へ拡大）によって、「東北」でも“活動・外出の自粛・抑制”、“休業”が行われ、そのいわば萎縮装置が引き金になる格好で人々を COVID-19 に対する恐怖に陥れた。もちろん、COVID-19 禍は200を超える国・諸地域に拡大し、検査陽性者はすでに700万人～800万人に達し、命を奪われた人の数も40万人を超え（WHO データ）、深刻かつ甚大な厄災であることは間違いない。

ところで、今回の COVID-19 禍の拡大の中で、これを歴史的観点からとらえ、論考「パンデミックを生きる指針」を發表し（<https://www.iwanamishinsho80.com/post/pandemic>）、ネットで話題沸騰の注目を集めたのが、農業史・環境史を専攻する藤原辰史・京大准教授であった。

彼は、世界史を振り返った場合、現在の新型コロナウィルスに似ているのが1918年から20年にかけて世界を襲ったスペイン風邪だと指摘する。ウィルスが原因で、国を選ばず地球規模で広がった厄災であり、初動でのつまずき、デマが飛び交う等で似通っているという。第一次世界大戦中に流行したスペイン風邪は、夥しい数の若い米兵がヨーロッパに向かう輸送船のなかで集団感染したのが引き金をひき、今回の COVID-19 では地球の空を飛行機で縦横に行き交うツーリストが感染爆発のきっかけとなったというわけである。

そして、藤原論考で特筆に値するのは、コロナ後に「本当に怖いのはウィルスではなく、ウィルスに怯える人間だ」と指摘している点である。というのは「人びとの不測の事態に対するリスクへの恐怖」が、「ビッグデータの保持と処理を背景とした個別生体管理型の権威国家や自国中心主義的なナルシズム国家」を招来する可能性があるかと喝破しているからである。それだけではない。その上で「世界の秩序と民主主義国家は本格的な衰退を見せていくのかもしれない。すでにパンデミック以前から進行していたように。」と結んでいる。

これをわたしなりに解釈すれば以下のように思う。

わがくにでも、周知のように、5月25日に首相が、緊急事態宣言の解除を発表すると同時に、スマホの「接触確認アプリ」の利用を広く国民に呼びかけた。個人情報をもったく取得せず、陽性診断の確定者と濃厚接触した可能性が高い者に自動通知するだけと強調はした。しかし、官房長官が、6月1日、10万円給付の遅延・混乱を回避できた可能性に言及しつつ、全ての預貯金口座とマイナンバーのひも付の検討を明言したことをわたしたちは見逃してはならない。まさにビッグデータの収集と処理、いいかえればITとAIの徹底活用を背景とする「個別生体管理

型の権威国家」がせり出す動きともみられるからである。

個別生体管理あるいは個体識別に基づく人の管理の実現は、コミュニティの根を切りとられた個を、労働力商品化を基盤としながら、経済強制的に束ねてきた「近代社会」の極点、ということは脱「近代」の入口を意味すると考えられる。もしそうだとすれば、COVID-19禍は、百年前のスペイン風邪というよりも、藤原説とは違って、「近代」の入口となった14世紀のペスト禍にアナロジーできるのかもしれない。詳しくは別稿を期すことにしたい。

入会のご案内

代表 大内 秀明

わたしたちが「仙台・羅須地人協会」を立ち上げたのは、2013年の春、「3.11」複合厄災からちょうど2年が経過した時点でした。大自然の凄烈な威力を目の当たりにして近代技術文明のもろさ、はかなさを認識させられてから2年、その時間の流れが、あらためて近代社会を相対化することを促したといえましょうか。わたしたちは、その近代社会の問い返しを、宮沢賢治の精神をバックボーンとしつつ掘り下げる営みとして行ってきました。

かつて、宮沢賢治が設立した、「羅須地人協会」という不思議な響きをもつ農民芸術学校の考えに近代社会を超える手がかりがあると確信したからにはほかなりません。

賢治の農民芸術学校の心髄は、19世紀のイギリスにおけるウィリアム・モリスの思想および諸活動、とりわけ産業革命に基づく量産を特徴とした工業発展を批判的にとらえかえす視座と共振するところに注目して来しました。近時、俄然注目され始めた「人新世」という、産業革命以降の人類による人工的な諸物による自然破壊に焦点をあてた概念とも通底するといえます。

そして、わたしたちはいまCOVID-19禍という、人類と自然との関わりをあらためて考えるべき地点に立っています。いいかえれば20世紀の後半にすさまじい勢いで進んで来たグローバリゼーションがもたらした諸問題・諸矛盾を、その構造・要因をもふくめて徹底的に解説し、来るべき未来社会を明らかにする作業が強く求められております。

それを果たすためには、まず未来社会の土台となるわたしたちの「生き方」を透視することが必要です。そして「生き方」が、「働くこと」、「暮らしを営むこと」と一体だとすれば、これら3つ、すなわち「働き方」、「暮らし方」、「生き方」について深く掘り下げて考え、その具体像をつかむことが不可欠です。「仙台・羅須地人協会」は、そのわくわくすることをみんなで試行錯誤しながら行なっている自由学校です。みなさまの入学・参加を心からお待ちしております。
(2020年6月)

【入学受付(随時)】電子メール、電話、郵便、FAXで1頁の表記まで、ご希望をご連絡ください。

*「入学案内」、「申込書」はHPから入手できます。

【投稿受付(随時)】

会報「センドードつうしん」は、会員のみなさまの投稿を随時受けつけております。

原則として、字数1,000字以内。投稿は、電子メール、郵便、FAXでお寄せ下さい。宛先は1頁の表記まで。